



2026年3月27日

各位

東京都渋谷区東一丁目26番30号
会社名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代表取締役 CEO 藪 考 樹
(コード番号: 3664 東証グロース)
問合せ先 取締役管理管掌 知久峻輔
(Tel. 03-6820-4191)

**上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）
及び計画書の更新（計画期間の変更）に関するお知らせ**

当社は、2023年3月29日にグロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2026年1月に、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年12月31日時点における計画の進捗状況について下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

また、併せて計画期間を変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合性及び計画期間

当社の2025年12月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合性は、以下のとおりとなっており、「時価総額」については37億円と適合しておりません。「時価総額」については過去3連結会計年度における「時価総額」と比べて改善はしておりますが、引き続き適合していない項目となります。当社は、2026年12月末までに上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取り組みを進めてまいります。

なお、「時価総額」基準については、現在改善期間に入っており、2026年12月31日の基準日時点で適合していない場合には、整理銘柄に指定され、2027年7月1日に上場廃止となります。

（※）事業年度の末日以前3か月間における東京証券取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格の平均に、当該事業年度の末日における上場株券等の数を乗じて得た額で審査されます。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合 状況及び その推移	2022年 12月末時点	381,141 単位	27 億円	85%	31 億円
	2023年 12月末時点	381,575 単位	27 億円	85%	32 億円
	2024年 12月末時点	418,604 単位	16 億円	85%	19 億円
	2025年 12月末時点	754,875 単位	33 億円	89%	37 億円
上場維持基準		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画期間		—	—	—	2026年12月末

当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

2025年12月期におきましては、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つのセグメントで、持続的な企業価値の向上を図り、上場維持基準への適合を目指してまいりました。

IP投資育成事業については、2024年12月期において、営業投資有価証券（米国法人エンハンス）の一部を戦略パートナーに一部譲渡することで、約2.5億円の譲渡益を計上し2025年12月期においても引き続き譲渡による譲渡益の実現を目指してまいりましたが、実現することができませんでした。一方で、2025年10月には暗号資産「ソラナ」を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」を開始しました。当社のトレジャリー事業の特徴として、ソラナの単なる売買、つまり投機を目的としたものではなく、ソラナを「保有・運用」することで、継続的に収益機会を拡張する事業として位置付けている点が挙げられます。

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間において、デジタルマーケティングの加速とエンゲージメントチャネルの拡充により売上が堅調に推移していること、従来から進めている購買、在庫管理の徹底による主要コストの削減等により2025年12月期も営業利益を達成することができました。EC本店の強化と不採算領域の見直しによる構造改革が利益率改善に直結し、SNS施策及び公式ECアプリを起点としたデジタルマーケティング、マーケットイン型ものづくりが収益力強化を牽引することができました。また、2025年12月期第4四半期からスタートした栗原はるみ氏のオンライン料理教室も新たな収益力として寄与しており、2024年12月期よりも営業利益を大幅に上回ることができました。

デジタルIP事業については、事業戦略のもと、ライセンスIPに関わるタイトルの譲渡を完了し、新規オリジナルIPの創出を目指して取り組んでまいりました。2025年12月期は新規タイトルである「オシウマ・ダービー・ブラッド」を配信し、Youtubeチャンネル「yossyのおしう

まチャンネル」と併せて競馬ファン向けのコミュニティチャンネルとしてサービスを提供してまいりました。

以上のことから、当社グループ全体としてはライフスタイル IP 事業は前連結会計年度を大きく上回ったものの、IP 投資育成事業及びデジタル IP 事業においては収益改善は進まず、株価向上については時価総額において上場維持基準を達成することができませんでした。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(課題)

当社グループは、従来から営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。その様な状態であることから、当社の株価が低迷し、グロース市場が求める時価総額の基準を満たしていないと認識し、以下の取り組みを進めることで企業価値の向上については株価向上に繋がり、その結果上場維持基準を達成することが出来るものと考えております。

(取組内容)

(2026年3月27日に開示いたしました、「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」を併せてご参照下さい。)

(1) 事業・経営基盤の安定化

当社グループは、従来から IP 投資育成事業、ライフスタイル IP 事業、デジタル IP 事業の3つの事業を主軸に事業を進めておりますが、その中で、2026年4月1日に商号を「株式会社 WIZE」に変更し、エンタメを通じた「社会課題解決企業」へとアイデンティティを一新することにいたしました。具体的には、好調な株式会社ゆとりの空間（ライフスタイル IP 事業）の更なる収益拡大、新たな収益機会となる「ソラナ・トレジャリー事業」の推進、社会課題解決と企業成長を両立する M&A 戦略「SIAP」の展開の3つを中心に進めてまいります。

・ IP 投資育成事業

IP 投資育成事業については、既存投資先の IP 価値拡大支援及び新規投資案件の推進を成長戦略の一つとして、投資した IP 企業の価値を高めた上で、保有する有価証券の戦略パートナーへの一部譲渡による収益獲得を引き続き目指してまいります。また、グループ横断のシナジー創出を目的に開始したファッション事業は継続してまいります。この他、2025年10月から暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」を開始しましたが、本事業を企業価値を飛躍させる次世代の成長戦略として位置づけ、当社の財務基盤の強化、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を目指すとともに、将来的には主力事業である「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指すエンタメを通じた社会課題解決の取り組みとしての「社会貢献」と「企業成長」の好循環を実現させてまいります。加えて、社会課題解決型 M&A である「SIAP (Social Impact Acceleration Program)」構想による更なる成長可能性を追求してまいります。

【ソラナ・トレジャリー事業】

・事業目的

①株主価値の最大化と上場維持基準の達成

本事業を通じて保有資産の効率性を高め、新たな価値創造に挑むことにより、当社の時価総額向上を通じて、株主価値の持続的な増大に寄与することを目指します。

②コア事業との将来的な連携可能性の追求

収益と社会貢献の両立を掲げる当社事業を加速させるエンジンとして、持続可能な企業価値向上の実現を目指します。

③次なる収益エンジンを確立

暗号資産トレジャリー戦略が、国内外の上場企業において財務・成長戦略の新たな選択肢として注目を集める中、この潮流を好機と捉え、新たな収益基盤の確立を目指してまいります

・事業内容

①DAT (Digital Asset Treasury) 事業

インカムゲイン主軸 (ステーキング報酬×再投資) で複利効果を追求し、バリデータへの移行等、局面に応じて機動的に運用します。また、相場局面の変化に機動的に動けるよう、2026年3月開催の定時株主総会にて発行可能株式総数枠を現行の4倍に相当する3億3,800万株まで拡大すること付議し承認可決されましたので、市場環境を踏まえ慎重に判断の上で、資本政策の選択肢を確保し、日本有数の保有量を目指してまいります。

②バリデータ事業

当社が保有するソラナを自社運用することに加え、第三者からのデリゲーション(委託)を受けてステーキング・運用を行い、運用委託収益を確保してまいります。既に、Solana財団が世界中から限られたバリデータのみを任命する公式バリデータ(「SFDP」Solana Foundation Delegation Program)に採択されており、また、ソラナネットワーク上で既に技術力及び運用ノウハウを持つ Dawn Labs社とバリデータ事業に関する戦略的パートナーシップ構築に合意し、これに基づく業務委託契約を締結いたしました。

・ソーシャルインパクトパスポート (SIP) 構想

上記「事業目的」②コア事業との将来的な連携可能性の追求にあたるもので、Web3技術と当社のエンターテインメントを掛け合わせ、社会的価値と経済的価値を両立させる仕組みづくりを目指します。テーマを広げながら、社会的インパクトと持続的な成長を両立するモデルの確立に取り組んでまいります。なお、具体的なサービス内容や全体像の詳細については、改めてお知らせいたします。

【M&A戦略「SIAP (Social Impact Acceleration Program)」構想】

環境問題や地域経済の衰退、経済格差の拡大や孤立化など社会課題の深刻化が進んでいる中、こうした課題に向き合う志や技術を持ちながらも、事業化・発言・ネットワークの面で課題に直面し、「拡がる力」を十分に発揮できていない企業も少なくありません。当社は、その様な企業と中長期的な共創関係を築き、更なる社会的インパクトの創出を目指すために、これまでに培って

きた共創の土壌とクリエイターネットワークを活かし、社会課題解決に取り組む企業の強みを、社会性と経済性の両輪で広げるための戦略的な枠組みとして本構想を立ち上げました。本構想により、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークや IP 創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長を実現することを目指してまいります。

・ライフスタイル IP 事業

ライフスタイル IP 事業については、引き続き下記 3 点に注力してまいります。

①マーケットイン型の商品開発を継続強化し、売上成長の加速及び粗利率と回転率の強化をめざしてまいります。

②利益率の高い本店 EC の更なる売上拡大で、2025 年 10 月末にリリースしたアプリを活用したデジタルマーケティング及び好調である SNS 施策を強化し、本店 EC という高粗利チャンネルに集中してまいります。

③デジタル基盤の強化として、アプリについては現在の約 1 万ダウンロードから年末までに 5 万ダウンロードの達成を目標としております。また、SNS については、KPI 設計の見直しと専任人材の確保を進め、運用体制の強化を図ってまいります。

また、栗原はるみ氏、心平氏によるコラボ商品等によるライセンス事業、購買、在庫管理の徹底による売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減も継続していくことで、更なる収益拡大を目指してまいります。

・デジタル IP 事業

デジタル IP 事業については、経営資源の効率化を図る戦略的判断に立ち、従来から掲げている「自社 IP 創出」へのチャレンジを進めてまいりましたが、当連結会計年度においてサービスを提供してきた「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、今後の収益性を最優先させるために 2026 年 3 月にサービスを終了することにいたしました。今後は長年のゲーム開発ノウハウを活かした「受託開発」による安定収益の確保と、深い専門知見を強みとする「YouTube 動画配信（オシウマチャンネル）」を通じた自社 IP の育成を推進してまいります。

(2) 財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、2025 年 10 月 3 日付適時開示「第三者割当による第 36 回新株予約権（行使価額修正条項付）、第 37 回新株予約権、第 38 回新株予約権及び第 2 回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、EVO FUND 及び当社代表取締役 CEO 藪考樹を割当予定先とする新株予約権の発行及び買取契約を締結し、当連結会計年度末までに 1,200 百万円の資金調達を実施いたしました。調達した資金については、暗号資産（ソラナ）を活用したソラナ・トレジャリー事業における運用資金、子会社（既存及び新規）及び投資先企業の成長資金、新規 IP の創出及び新規事業推進のための資金、並びに SIAP 関連（M&A に際して必要となる費用）等に投資し、当該投資資金の回収を図ってまいります。また、保有する営業投資有価証券の譲渡を引き続き進めることで、更なる財務基盤の安定化を目指してまいります。

(3) スタンダード市場の市場区分変更の検討

当社は上述のとおり、引き続き、グロース市場の上場維持に努めてまいりますが、これに加え、継続企業的前提に係る注記の解消を前提として、スタンダード市場への市場区分変更を検討してまいります。この進捗状況については、今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示致します。

以上の取組内容を進めていくことで事業・経営基盤の安定化及び財務基盤の安定化を実現させ、株価向上に繋げることで時価総額基準を達成させることが可能であり、これらのことが時価総額に反映されると予想されるのは 2026 年 12 月期であると考えております。

以上